

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,243,898	10,178,242	実質収支比率	1.4	0.9								
市町村名	森町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	142,212	82,838	経常収支比率	87.4	92.3								
人口	22年国調(人)	17,859	産業構造				近畿	×	実質収支	97,757	59,537	(※1)	(94.9)	(99.0)						
	17年国調(人)	19,149					中部	×	単年度収支	38,220	-20,739	標準財政規模	7,116,723	6,737,006						
増減率(%)	-6.7	区分	17年国調	12年国調	過疎	○	積立金	597,809	360,069	財政力指数	0.28	0.30								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,920	第1次	2,145	2,330	山振	○	繰上償還金	-	13,903	公債費負担比率	21.1	21.2							
	22.03.31(人)	18,181	第2次	22.9	22.6	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	健全化判断比率	-	-							
増減率(%)	-1.4	第3次	2,998	3,553	指数表選定	○	実質単年度収支	636,029	353,233	実質赤字比率	-	-								
面積(km <sup>2</sup> )	368.27			32.0	34.5			基準財政収入額	1,415,012	1,517,630	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48			4.221	4.406			基準財政需要額	5,689,267	5,440,020	実質公債費比率	17.4	18.0							
世帯数(世帯)	7,103			45.0	42.8			標準税収入額等	1,800,745	1,937,194	将来負担比率	163.7	195.5							
								経常経費充当一般財源等	6,361,430	6,214,149	資金不足比率(※3)									
								歳入一般財源等	8,229,475	7,906,680										
特別職等	職員の状況				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,561,031	17,388,702									
	市区町村長	1	6,090	一般職員	240	706,320	2,943	うち公的資金	12,843,193	13,318,504										
	副市区町村長	1	5,224	うち消防職員	43	120,271	2,797	債務負担行為額(支出予定額)	2,029,662	1,826,378										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	23	70,518	3,066	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	4,672	教育公務員	9	22,338	2,482	土地開発基金現在高	16,655	16,645										
	議会議長	1	2,650	臨時職員	-	-	-	積立金	1,391,595	793,786										
	議会副議長	1	2,100	合計	249	728,658	2,926	減債基金	3,181	2,724										
	議会議員	20	1,800	ラスバイレス指数			88.3	現在高	1,316,721	1,429,650										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(3)	森町国民健康保険特別会計	(8)	森町水道事業会計	(11)	森町港湾整備事業特別会計	(12)	渡島廃棄物処理広域連合											
(2)	森町ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計	(4)	森町介護保険事業特別会計	(9)	森町国民健康保険病院事業会計			(13)	渡島・檜山地方税滞納整理機構											
		(5)	森町後期高齢者医療特別会計	(10)	森町公共下水道事業会計															
		(6)	森町老人保健事業特別会計																	
		(7)	森町介護サービス事業特別会計																	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,573,926	15.4	1,573,926	23.5	普通税	1,566,260	99.5	20,094		議会費	107,338	1.1	-	107,338	
地方譲与税	98,425	1.0	98,425	1.5	法定普通税	1,566,260	99.5	20,094		総務費	1,830,307	18.1	354,268	1,394,374	
利子割交付金	5,396	0.1	5,396	0.1	市町村民税	649,746	41.3	20,094		民生費	2,164,419	21.4	12,588	1,463,398	
配当割交付金	1,357	0.0	1,357	0.0	個人均等割	23,445	1.5	-		衛生費	1,099,287	10.9	1,613	961,683	
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	所得割	507,993	32.3	-		労働費	53,355	0.5	-	9,872	
地方消費税交付金	181,708	1.8	181,708	2.7	法人均等割	63,295	4.0	11,035		農林水産業費	595,770	5.9	101,626	323,961	
ゴルフ場利用税交付金	19,916	0.2	19,916	0.3	法人税割	55,013	3.5	9,059		商工費	145,425	1.4	25,339	121,267	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	723,115	45.9	-		土木費	826,944	8.2	239,290	654,924	
自動車取得税交付金	19,922	0.2	19,922	0.3	うち純固定資産税	718,779	45.7	-		消防費	477,759	4.7	62,432	474,242	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,685	2.0	-		教育費	934,083	9.2	73,481	837,726	
地方特例交付金	26,462	0.3	26,462	0.4	市町村たばこ税	161,714	10.3	-		災害復旧費	3,455	0.0	-	738	
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,207	0.2	20,207	0.3	鉦産税	-	-	-		公債費	1,850,704	18.3	12,840	1,737,740	
減収補填特例交付金	6,255	0.1	6,255	0.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支費用	12,840	0.1	-	-	
地方交付税	5,213,876	50.9	4,737,876	70.7	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,737,876	46.3	4,737,876	70.7	目的税	7,666	0.5	-		歳出合計	10,101,686	100.0	883,477	8,087,263	
特別交付税	476,000	4.6	-	-	法定目的税	7,666	0.5	-		性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	7,141,422	69.7	6,665,422	99.4	入湯税	7,666	0.5	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,679	0.0	2,679	0.0	事業所税	-	-	-		義務的経費計	4,781,333	47.3	4,051,344	4,035,804	55.4
分担金・負担金	35,254	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	2,126,772	21.1	2,019,944	2,004,465	27.5
使用料	234,771	2.3	708	0.0	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	1,342,196	13.3	1,274,776	-	-
手数料	223,695	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	803,857	8.0	293,660	293,599	4.0
国庫支出金	900,737	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	1,850,704	18.3	1,737,740	1,737,740	23.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,573,926	100.0	20,094		内元利償還金	1,850,695	18.3	1,737,731	1,737,731	23.9
都道府県支出金	392,146	3.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
財産収入	80,740	0.8	32,521	0.5	合計	95.1	85.3	94.6	84.4	その他の経費	4,433,421	43.9	3,698,219	2,325,626	31.9
寄附金	2,369	0.0	-	-	徴収率(%)	94.4	84.9	93.8	84.3	物件費	1,372,535	13.6	898,519	848,316	11.7
繰入金	155,147	1.5	-	-	市町村民税	94.6	82.9	94.1	81.6	維持補修費	151,614	1.5	124,964	114,292	1.6
繰越金	82,838	0.8	-	-	純固定資産税	94.6	82.9	94.1	81.6	補助費等	1,264,210	12.5	1,202,928	746,189	10.2
諸収入	274,598	2.7	1,341	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	208,193	2.1	208,193	196,502	2.7
地方債	717,502	7.0	-	-	合計	1,651,193			3,109	繰出金	892,490	8.8	775,609	570,315	7.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	433,103			-44,167	積立金	639,090	6.3	596,717	-	-
うち臨時財政対策債	578,102	5.6	-	-	下水道	323,222			3,399	投資・出資金・貸付金	113,482	1.1	99,482	46,514	0.6
歳入合計	10,243,898	100.0	6,702,671	100.0	介護サービス	27,636			7,556	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					港湾整備	7,556			85	投資的経費計	886,932	8.8	337,700	-	-
					国民健康保険	331,286			120	うち人件費	36,123	0.4	36,123	-	-
					その他	528,390			271	普通建設事業費	883,477	8.7	336,962	-	-
										うち補助	345,621	3.4	8,841	-	-
										うち単独	387,290	3.8	316,355	-	-
										災害復旧事業費	3,455	0.0	738	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	10,101,686	100.0	8,087,263	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道森町

人口	17,920人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	368.27km <sup>2</sup>		実収実収赤字比率	-%
歳入総額	10,243,898千円		実公債費比率	17.4%
歳出総額	10,101,686千円		将来負担比率	163.7%
実収支	97,757千円			
標準財政規模	7,116,723千円			
地方債現在高	16,561,031千円			

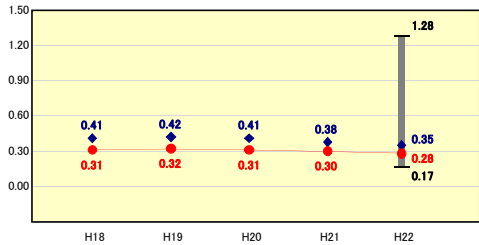


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 19/33 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

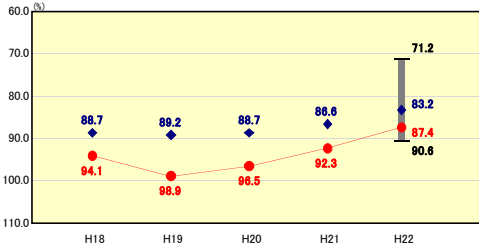


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や長引く景気低迷により財政基盤が弱いことから0.28(対前年度▲0.02)と類似団体平均を下回っている。平成17年4月1日の合併により職員数が増加したが、退職者不補充等による職員数の削減のほか、平成21年度からは職員給与独自抑制措置を講じている。今後も歳出の徹底した見直しを図るとともに、町税等の徴収率向上対策を中心に据えながら歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 26/33 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

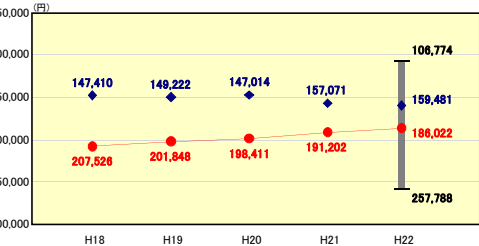


**経常収支比率の分析欄**  
 合併に伴う職員数及び公債費の増により、類似団体平均を上回っている。平成17年度に発行した合併特例債の本償還が平成21年度から開始となったが、職員給与独自抑制措置(平成21年度から10%削減)をはじめ経常経費の削減を図っている。今後も合併効果によるスリム化、投資的経費の抑制、徹底した経常経費の削減、自主財源確保対策に努めることにより数値低下を目標とする。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [186,022円]

類似団体内順位 27/33 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

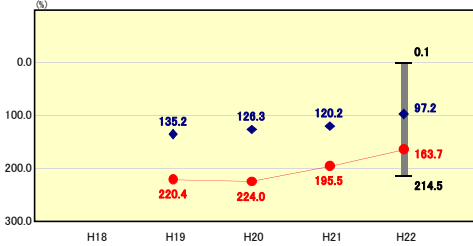


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、平成17年4月1日の合併に伴う職員数の増加が挙げられる。加えて、6箇所ある保育所施設への人員配置や消防本部・消防署の単独設置も大きな要因となっている。なお、年々定年等退職者の増により、数値の改善が図られている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [163.7%]

類似団体内順位 30/33 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

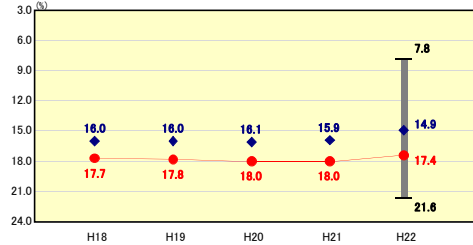


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、その主たる要因として、港湾施設整備や公営住宅整備に際し発行した地方債の残高が挙げられる。また、合併に伴う建設事業及び基金造成事業により、発行額が増加したのも大きな要因となっている。平成21年度と比較し31.8%改善されているのは、地方債現在高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増による影響である。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後の事業実施については世代間負担の公平性を十分に考慮するとともに、適正な地方債発行に努め、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.4%]

類似団体内順位 25/33 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

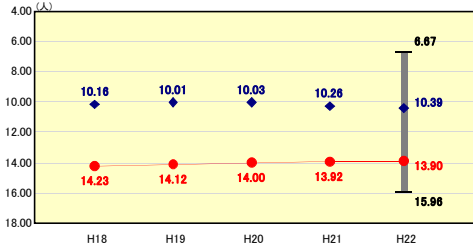


**実質公債費比率の分析欄**  
 港湾(地方港湾)を擁していることにより、長年にわたり大きな投資を行っている。また、公共下水道事業の本格実施による公債費の増加により類似団体平均を上回っている。加えて、平成17年度から合併特例事業を実施しており、地方債償還額は平成22年度がピークとなる。毎年度の元金償還額との均衡を踏まえ、極力地方債の新規発行を抑制しながら財政の健全化に努め、実質公債費負担の適正管理を計画的に行う。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.90人]

類似団体内順位 30/33 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

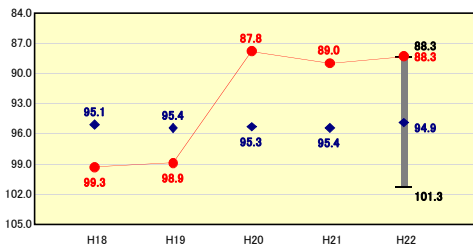


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、「新森町」となったことに伴う職員数の増及び保育所(6箇所)への保育士等の配置や消防本部・消防署の単独設置が類似団体平均を上回る主な要因となっている。年々定年退職者不補充による減少傾向が続いているが、今後においても定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を目指す。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [88.3]

類似団体内順位 1/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成19年4月1日付け給与構造改革導入に加え、定年等退職者の増(欠員不補充)により、若干の数値改善が図られてきたが、給与構造改革導入時期が遅れたことが、類似団体平均を上回る要因となっていた。しかし、平成21年度から給与独自抑制措置(10%削減)を導入したことにより、類似団体の中では最低水準となっている。

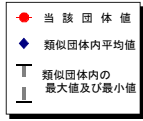
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

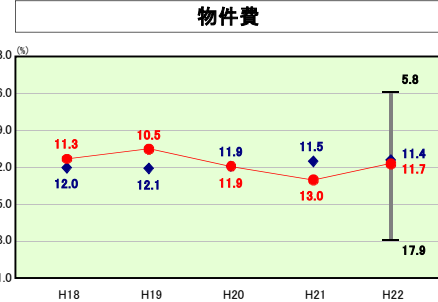
北海道森町

## 経常収支比率の分析

人面	口	17,920	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	総額	368,27	k㎡	速	結	実	質	赤	字	-	%
歳入	総額	10,243,898	千円	結	算	公	債	費	比	率	17.4
歳出	総額	10,101,686	千円	算	末	負	担	比	率	163.7	%
歳出	総額	97,757	千円								
標準財政規模		7,116,723	千円								
地方債現在高		16,561,031	千円								

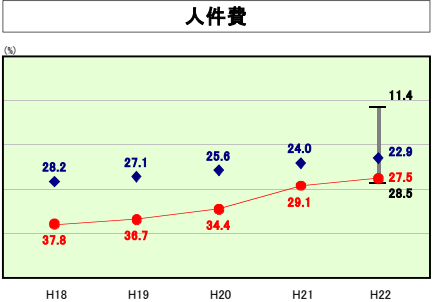


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



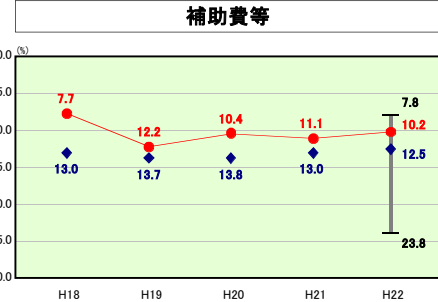
類似団体内順位 19/33 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は0.3%上回っている。人件費と同様に、清掃施設、水産施設、排水処理施設、消防署、保育所(6箇所設置)などの施設運営を直営で行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。今後は集中改革プランに掲げた取り組みの実施により事務事業の精査を徹底し、経費削減に努める必要がある。



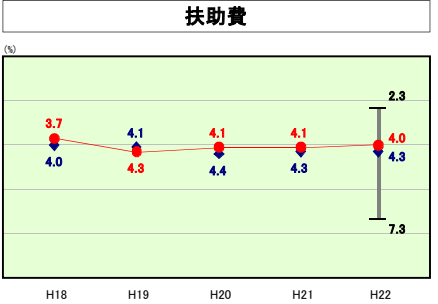
類似団体内順位 31/33 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は4.6%上回っているが、その要因として平成17年4月1日合併に伴う職員数の増加が挙げられる。また、清掃施設、水産施設、排水処理施設、消防署、保育所(6箇所設置)の施設運営を直営で行っているために職員数が類似団体平均と比較して多いことも大きな要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、平成21年度からは職員給与抑制措置の導入により、ラスパイレックス指数は類似団体で最低水準となった。今後も定員適正化計画等に基づきながら人件費の抑制に努める。



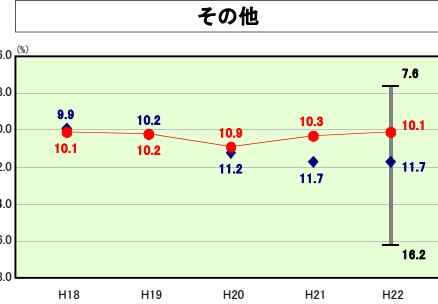
類似団体内順位 11/33 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は2.3%下回っている。主な要因は、清掃業務及び消防業務を直営で行っていることにより、当該業務に要する経費が人件費や物件費等へ直接計上されているためである。なお、平成19年度に比率が増加した要因は、病院事業会計に対する補助金が増加したためであり、今後も病院経営の健全化に努める必要がある。



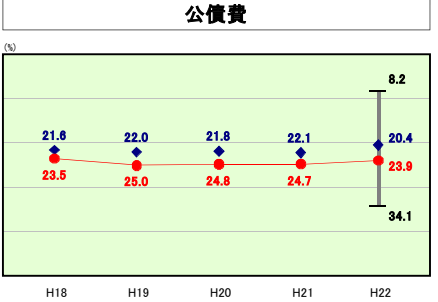
類似団体内順位 17/33 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は0.3%下回っている。ただし、障害者介護・自立支援関係経費は増加傾向にある。



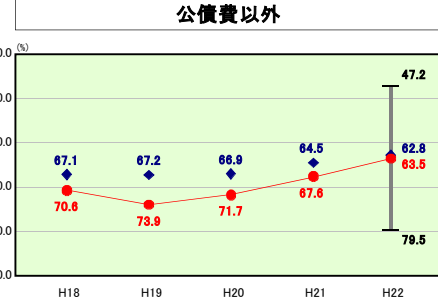
類似団体内順位 9/33 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は1.6%下回っている。平成21年度からの職員給与抑制措置により、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、介護サービス事業会計等の事務費繰入金(人件費分)が減少したことによるものである。



類似団体内順位 28/33 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**  
合併町の地方債を引き継いだことに加え、合併に伴う公共施設整備等により地方債の元利償還金が増加したため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.5%上回っている。公債費に準ずる費用を合わせると、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を22.9%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。公債費償還額のピークは平成22年度になると見込まれ、引き続き厳しい財政運営となる。今後も、毎年度の償還元金と新規発行額のバランスを考慮し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 16/33 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

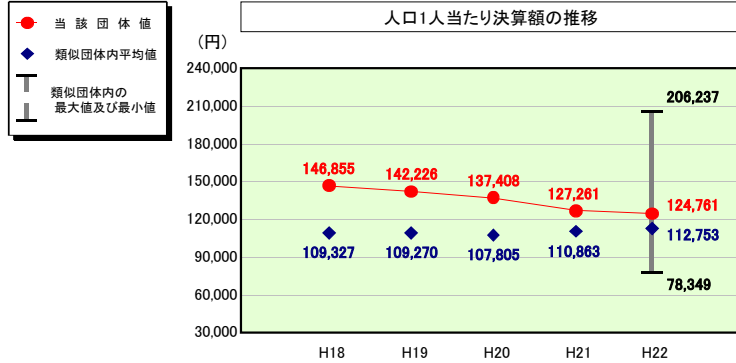
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は0.7%上回っている。扶助費、補助費等、繰出金は類似団体平均を下回っているが、人件費と物件費が類似団体平均を上回っているためである。合併に伴う職員数及び諸支出の増加が要因であるが、徹底した経常経費の削減と給与抑制措置(平成21年度から10%削減)により、類似団体との差は縮小傾向にある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道森町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



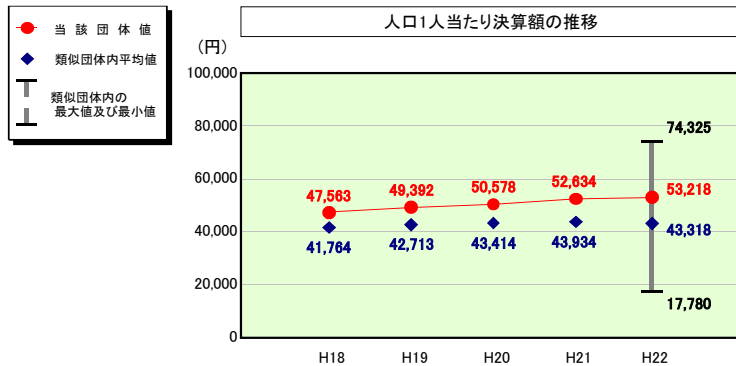
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,126,772	118,681	93,850	26.5
賃金 (物件費)	172,391	9,620	8,151	18.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	9,683	540	14,138	▲ 96.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	158,605	8,851	2,287	287.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,690	4,782	4,496	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,123	2,016	2,070	▲ 2.6
▲退職金	▲ 353,538	▲ 19,729	▲ 12,240	61.2
合計	2,235,726	124,761	112,753	10.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.90	10.39	3.51
ラスパイレース指数	88.3	94.9	▲ 6.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

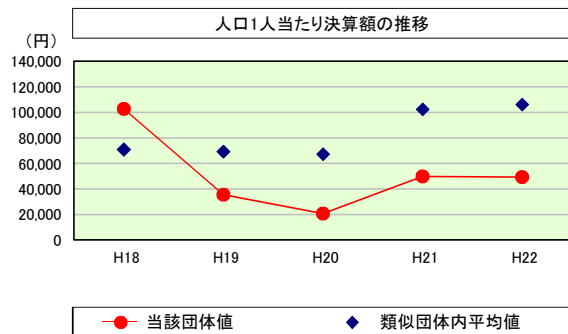


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,852,656	103,385	79,468	30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	381,598	21,295	19,942	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,542	3,546	4,342	▲ 18.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	153,237	8,551	2,485	244.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 112,964	▲ 6,304	▲ 3,169	98.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,384,402	▲ 77,255	▲ 59,766	29.3
合計	953,667	53,218	43,318	22.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

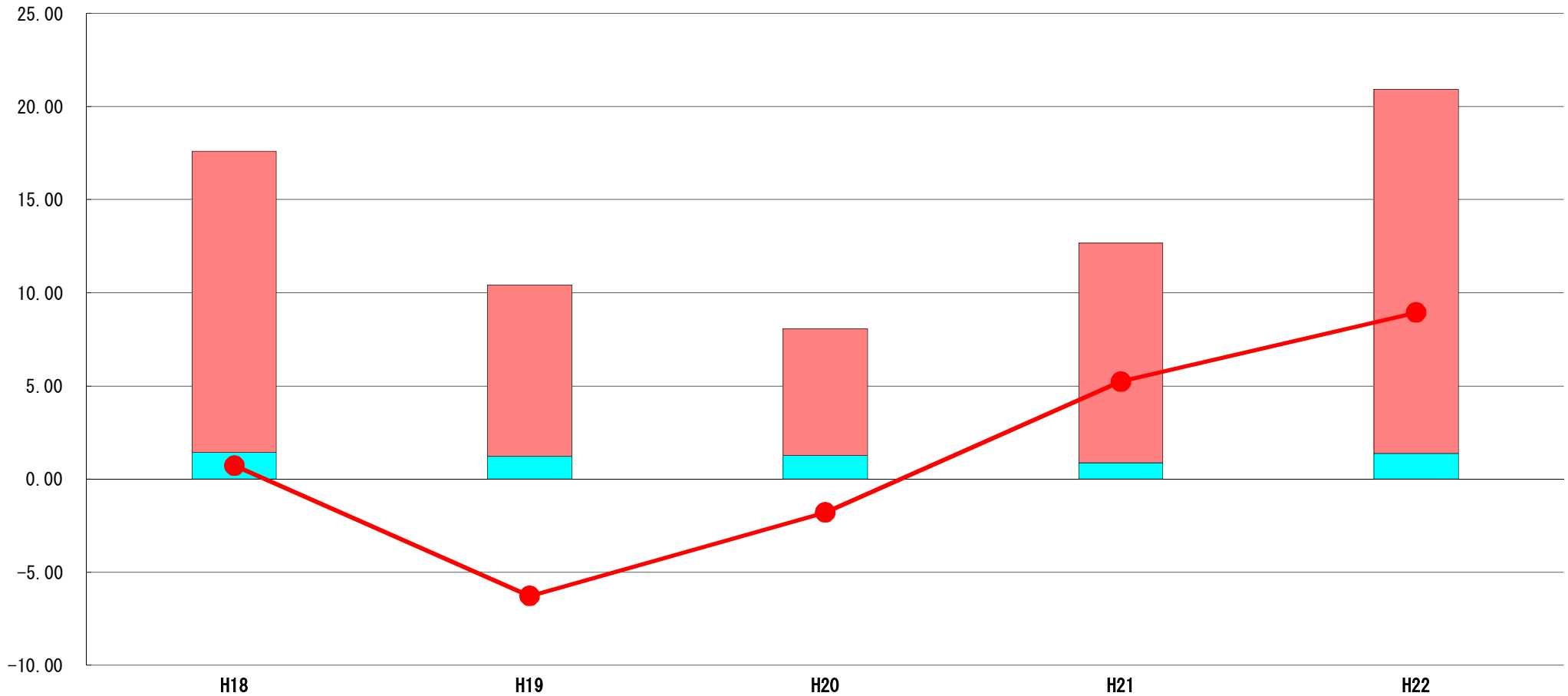
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,947,663	102,633	▲ 17.2	70,966	7.0	▲ 24.2
うち単独分	1,341,160	70,673	35.6	39,164	5.0	30.6
H19	662,299	35,430	▲ 65.5	69,282	▲ 2.4	▲ 63.1
うち単独分	177,022	9,470	▲ 86.6	32,828	▲ 16.2	▲ 70.4
H20	380,190	20,626	▲ 41.8	67,180	▲ 3.0	▲ 38.8
うち単独分	153,389	8,321	▲ 12.1	34,294	4.5	▲ 16.6
H21	905,597	49,810	141.5	102,412	52.4	89.1
うち単独分	375,581	20,658	148.3	58,752	71.3	77.0
H22	883,477	49,301	▲ 1.0	106,194	3.7	▲ 4.7
うち単独分	387,290	21,612	4.6	51,075	▲ 13.1	17.7
過去5年間平均	955,845	51,560	3.2	83,207	11.5	▲ 8.3
うち単独分	486,888	26,147	18.0	43,223	10.3	7.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.17	9.21	6.81	11.78	19.55
 実質収支額		1.43	1.22	1.26	0.88	1.37
 実質単年度収支		0.72	▲ 6.28	▲ 1.79	5.24	8.94

**分析欄**

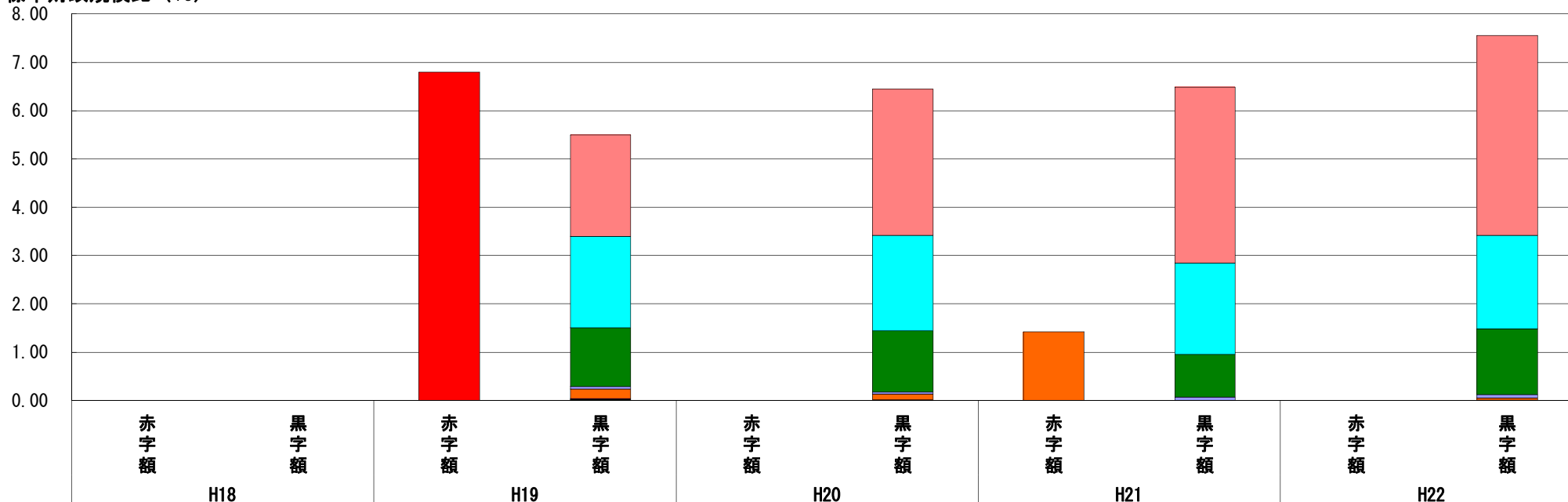
実質単年度収支は、平成19年度が▲390百万円、平成20年度が▲114百万円であったが、平成21年度からは黒字となった。平成17年4月1日の合併以降、徹底した歳出の見直しを図り、退職者不補充等による職員数削減のほか、平成21年度からは職員給与独自抑制措置（10%削減）を講じたためである。また、地方交付税の増額も要因の一つであり、財政調整基金現在高は平成22年度末で1,392百万円となった。今後は、合併算定替が終了する平成27年度までに、安定的な財政収支の均衡を視野に入れた行財政運営を図る必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
森町水道事業会計	-	2.10	3.02	3.64	4.14
森町公共下水道事業会計	-	1.89	1.98	1.90	1.93
一般会計	-	1.22	1.26	0.88	1.37
森町介護保険事業特別会計	-	0.05	0.05	0.07	0.07
森町国民健康保険特別会計	-	0.20	0.11	▲ 1.42	0.04
森町後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.00	0.01
森町介護サービス事業特別会計	-	0.02	0.01	0.00	0.00
森町ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計	-	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	▲ 6.80	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

平成19年度は森町国民健康保険病院事業会計で赤字（▲422百万円）となったが、平成20年度に公立病院特例債を発行したことにより赤字が解消されている。ただし、以降、資金不足額が発生しないよう一般会計から繰出基準外の運営補助金が支出されているところである。また、平成21年度は森町国民健康保険特別会計で繰上充用したことにより赤字（▲96百万円）となった。平成22年度には赤字解消計画を策定し、保険税収納率の向上及び医療費の適正化を図りながら、税収不足分を一般会計からの繰り入れたことにより赤字が解消された。赤字解消のための一般会計への負担は大きいため、病院及び国保財政の安定的な運営が求められているところである。

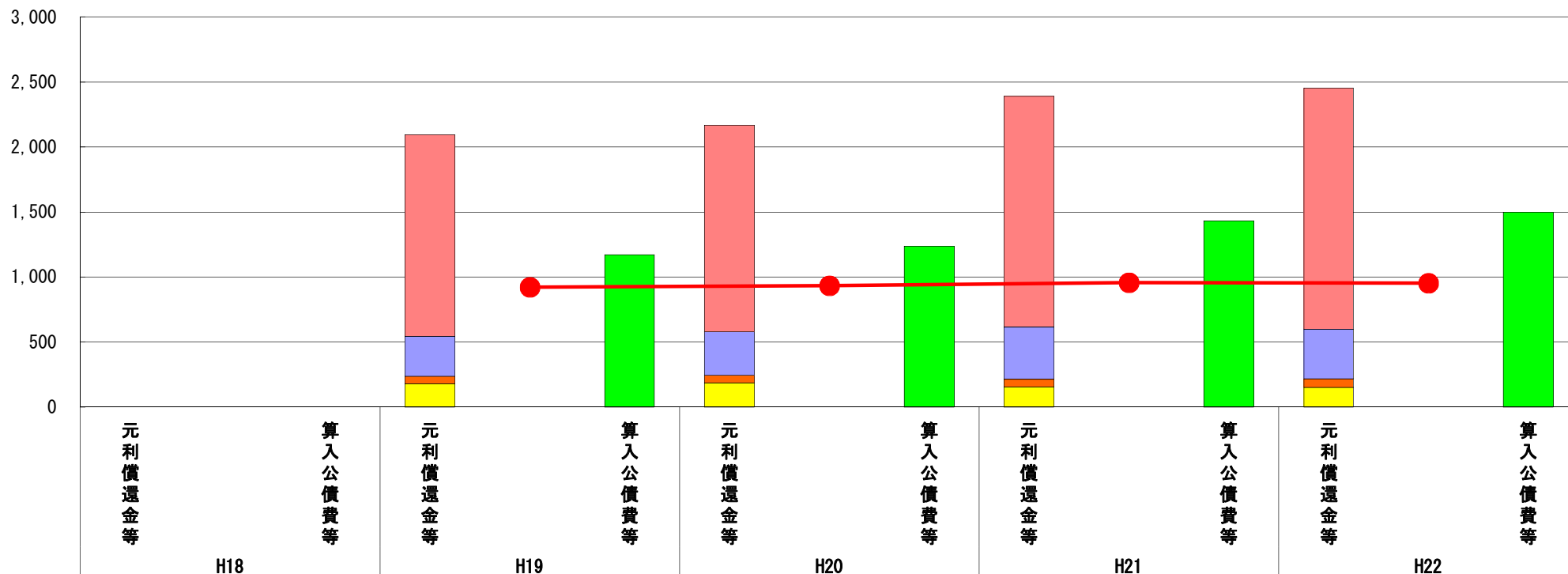


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,549	1,589	1,772	1,853	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	306	335	401	382	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	60	57	60	64	
	債務負担行為に基づく支出額	-	178	188	155	153	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,170	1,237	1,432	1,498	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	923	932	956	954	

## 分析欄

元利償還金の増加要因は、平成17年度から平成19年度にかけ、庁舎整備事業、消防防災センター整備事業、給食センター整備事業、地域振興基金造成事業などの大規模事業を行い、その財源として合併特例債を発行したことによるものである。

平成21年度には、合併特例債の本償還開始により元利償還金は86百万円の増加となったが、普通交付税算入率が70%であることから、算入公債費も60百万円の増加となった。

平成20年度以降は地方債発行額を抑制しているため、元利償還金のピークは平成22年度となる見込みである。一般公共事業債・一般単独事業債等が償還終了により年々減少となる一方で、元利償還金に対する交付税算入率が高い合併特例債の償還が開始となったため、実質公債費比率の分子は、現時点では横ばいで推移している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

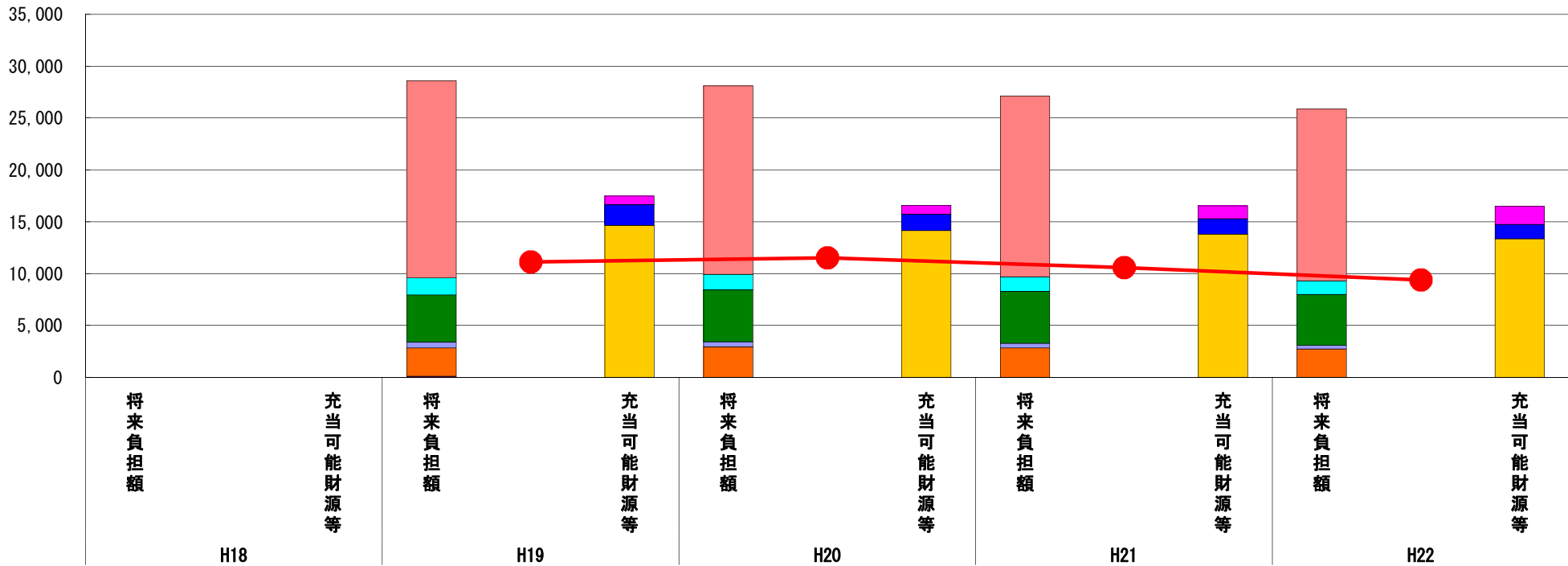
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,981	18,143	17,396	16,567
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,663	1,529	1,399	1,266
	公営企業債等繰入見込額	-	4,545	5,006	5,036	4,920
	組合等負担等見込額	-	553	499	444	380
	退職手当負担見込額	-	2,754	2,912	2,819	2,712
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	81	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	878	837	1,238	1,736
	充当可能特定歳入	-	1,981	1,580	1,458	1,370
	基準財政需要額算入見込額	-	14,623	14,166	13,816	13,352
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,096	11,506	10,583	9,386

## 分析欄

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高が大きな割合を占めている。平成20年度以降、地方債新規発行額を抑制したことにより、地方債現在高は平成19年度に18,981百万円であったが、平成22年度は16,567百万円となり、2,414百万円減少した。

充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が大きな割合を占めている。基準財政需要額算入見込額は平成19年度に14,623百万円であったが、平成22年度は13,352百万円となり、1,271百万円減少した。これは、一般会計等に係る地方債現在高の減少と連動するものである。

また、充当可能基金は平成19年度には878百万円であったが、財政調整基金現在高の増加により、平成22年度は1,736百万円となり、858百万円増加した。

将来負担比率の分子は、一般会計等の地方債現在高が減少する一方で、充当可能基金が増加したため減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。